

# 四 半 期 報 告 書

(第72期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

株式会社 ケーヒン

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
(1)【株式の総数等】 .....	5
(2)【新株予約権等の状況】 .....	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 .....	5
(4)【ライツプランの内容】 .....	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】 .....	5
(6)【大株主の状況】 .....	5
(7)【議決権の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	6
第4【経理の状況】 .....	7
1【四半期連結財務諸表】 .....	8
(1)【四半期連結貸借対照表】 .....	8
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 .....	10
【四半期連結損益計算書】 .....	10
【四半期連結包括利益計算書】 .....	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 .....	12
2【その他】 .....	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書 .....	19

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	53,727	73,499	259,994
経常利益 (百万円)	601	3,430	11,458
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△530	693	4,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△230	2,014	1,078
純資産額 (百万円)	139,327	144,605	143,909
総資産額 (百万円)	185,417	200,436	202,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△7.17	9.38	57.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	60.9	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,804	3,439	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,113	△6,491	△16,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,379	△1,223	△4,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,460	22,643	25,865

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
アジア	ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド（注）

（注）特定子会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の売上高は、734億9千9百万円と前年同期に比べ197億7千1百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では206億3千3百万円と前年同期に比べ19億3千万円の減収、四輪車製品では528億6千6百万円と前年同期に比べ217億1百万円の増収となりました。利益においては、研究開発費や減価償却費などの増加および為替の影響があったものの、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などにより、営業利益は32億8千9百万円、経常利益は34億3千万円と前年同期に比べ、それぞれ27億1千8百万円、28億2千9百万円の増益となりました。四半期純利益は、12億2千3百万円増益の6億9千3百万円となりました。

#### セグメント別売上高の状況

##### （日本）

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、自動車空調用熱交換器事業子会社が連結されたことに加え、震災からの回復により国内向け製品の販売が大きく増加したほか、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は421億8千3百万円と前年同期に比べ166億2千3百万円の増収となりました。

##### （米州）

北米での四輪車製品の販売増加により、売上高は225億1千万円と前年同期に比べ115億9千7百万円の増収となりました。

##### （アジア）

為替換算上の影響や、洪水影響によるタイでの四輪車製品の販売減少により、売上高は168億7千9百万円と前年同期に比べ31億6千2百万円の減収となりました。

##### （中国）

四輪車製品の販売減少により、売上高は93億3千5百万円と前年同期に比べ3億5千9百万円の減収となりました。

##### （欧州）

四輪車製品の販売増加により、売上高は15億7千7百万円と前年同期に比べ5億7千5百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、226億4千3百万円と、前連結会計年度に比べ32億2千1百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は、法人税等の支払額の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益の大幅な増加および売上債権の減少などにより、34億3千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ52億4千3百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得などにより、64億9千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ23億7千8百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は、配当金の支払いなどにより、12億2千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ11億5千6百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、46億3千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、主に四輪車製品の販売増加により、日本、米州および欧州地域の生産、受注及び販売実績ならびに中国地域の受注高は著しく増加しました。加えて、日本地域においては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社が連結されたことも増加の要因となっております。

一方、タイ洪水に伴う四輪車製品の販売減少等により、アジア地域の生産及び販売実績は著しく減少しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	51,037	78.3	44,205	84.4	42,183	65.0
米 州	22,395	103.1	21,525	104.2	22,510	106.3
ア ジ ア	19,228	△12.9	17,351	△9.9	16,879	△15.8
中 国	9,682	△3.0	9,978	15.8	9,335	△3.7
欧 州	1,522	79.6	1,717	114.0	1,577	57.4
合 計	103,867	43.1	94,778	50.0	92,486	37.6

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,800	739,308	—
単元未満株式	普通株式 30,446	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,308	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	24,000	—	24,000	0.03
計	—	24,000	—	24,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,817	19,878
受取手形及び売掛金	43,538	40,117
有価証券	5,600	5,700
商品及び製品	10,529	11,865
仕掛品	5,689	6,164
原材料及び貯蔵品	19,764	19,497
その他	9,877	11,557
流動資産合計	118,816	114,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,720	19,245
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	27,499
工具、器具及び備品（純額）	5,550	5,382
土地	9,184	9,272
リース資産（純額）	236	232
建設仮勘定	8,970	9,868
有形固定資産合計	68,194	71,501
無形固定資産	2,712	2,724
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020	5,494
長期貸付金	438	431
その他	6,554	5,515
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,001	11,429
固定資産合計	83,907	85,655
資産合計	202,724	200,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	33,139
短期借入金	1,045	1,737
1年内返済予定の長期借入金	601	—
未払費用	9,438	8,352
未払法人税等	1,815	1,638
製品保証引当金	437	424
役員賞与引当金	63	6
災害損失引当金	52	2
その他	6,240	5,328
流動負債合計	53,419	50,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,481	1,524
役員退職慰労引当金	433	437
資産除去債務	155	155
その他	3,324	3,082
固定負債合計	5,394	5,200
<b>負債合計</b>		
	58,814	55,831
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,472	123,072
自己株式	△34	△34
株主資本合計	138,310	137,910
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,153
為替換算調整勘定	△18,590	△17,999
その他の包括利益累計額合計	△16,081	△15,845
少数株主持分	21,680	22,540
純資産合計	143,909	144,605
<b>負債純資産合計</b>	<b>202,724</b>	<b>200,436</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	53,727	73,499
売上原価	48,504	65,048
売上総利益	5,223	8,450
販売費及び一般管理費	4,651	5,160
営業利益	571	3,289
営業外収益		
受取利息	115	102
受取配当金	23	28
その他	108	131
営業外収益合計	246	262
営業外費用		
支払利息	20	31
為替差損	151	66
固定資産廃棄損	29	6
その他	14	17
営業外費用合計	216	121
経常利益	601	3,430
特別利益		
関係会社出資金売却益	221	—
保険金収入	—	8
補助金収入	—	2
特別利益	221	11
特別損失		
持分変動損失	93	—
減損損失	0	36
災害損失	150	689
特別損失合計	244	726
税金等調整前四半期純利益	579	2,715
法人税等	745	1,525
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△166	1,190
少数株主利益	363	496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△530	693

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△166	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△355
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△63	1,180
その他の包括利益合計	△64	824
四半期包括利益	△230	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△484	929
少数株主に係る四半期包括利益	254	1,084

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579	2,715
減価償却費	3,120	3,368
減損損失	0	36
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	29	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19	△20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△596	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△169	△171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	4
受取利息及び受取配当金	△138	△131
支払利息	20	31
売上債権の増減額 (△は増加)	3,202	4,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,207	△1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,884	△1,948
関係会社出資金売却益 (△は益)	△221	—
その他	△1,272	△2,329
小計	△732	4,852
利息及び配当金の受取額	72	68
利息の支払額	△10	△21
法人税等の支払額	△1,133	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	3,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	239	319
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,794	△4,916
有形及び無形固定資産の売却による収入	146	68
投資有価証券の取得による支出	△1,737	△1,406
長期貸付けによる支出	△120	△182
長期貸付金の回収による収入	199	199
その他	△45	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,113	△6,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△305	573
長期借入金の返済による支出	△618	△600
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△961	△961
少数株主への配当金の支払額	△493	△229
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,199	△3,965
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	25,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	403
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,460	※ 22,643

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド及びケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

【会計方針の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更)	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員	263百万円	従業員	272百万円

(2) 震災持家融資制度を利用する連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員	3百万円	従業員	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	25,786百万円	19,878百万円
有価証券勘定のうち短期投資	12,500百万円	5,700百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,825百万円	△2,935百万円
現金及び現金同等物	34,460百万円	22,643百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,308	10,855	18,497	9,107	957	53,727	—	53,727
セグメント間の 内部売上高	11,250	57	1,544	587	44	13,485	(13,485)	—
計	25,559	10,913	20,042	9,694	1,002	67,212	(13,485)	53,727
セグメント利益 又は損失(△)	△3,319	△932	2,909	834	15	△491	1,062	571

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	26,165	21,961	15,213	8,633	1,525	73,499	—	73,499
セグメント間の 内部売上高	16,017	549	1,665	702	52	18,987	(18,987)	—
計	42,183	22,510	16,879	9,335	1,577	92,486	(18,987)	73,499
セグメント利益	445	328	1,325	898	67	3,066	223	3,289

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメント利益は27百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△7円17銭	9円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△530	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△530	693
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,961	73,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。